

平成20年度 長野県国民保護共同実動訓練の概要



平成20年11月26日

内閣官房
長野県
長野市

目 次

1	訓練の概要	1
	(1) 目的	2
	(2) 実施日時	2
	(3) 想定	2
	(4) 主な訓練実施場所	2
	(5) 主な訓練項目	5
	(6) 参加機関	5
	(7) その他	6
2	訓練の流れ（シナリオ）	7
3	主な訓練の内容	11
	(1) 災害等対処訓練（実動訓練）	12
	(2) 長野駅立てこもりに伴う現場活動、避難誘導訓練（実動訓練）	17
	(3) 住民避難、救援訓練（実動訓練）	19
	(4) 緊急対処事態対策本部等の設置運営訓練	26
	【参考1】 過去に実施した国民保護共同実動訓練について	29
	(1) 千葉県国民保護共同実動訓練（平成19年度）	29
	(2) 鳥取県国民保護共同実動訓練（平成18年度）	30
	【参考2】 国民保護あれこれ	31

1 訓練の概要

(1) 目的

国民保護法に基づき、国、地方公共団体、関係機関ならびに地域住民が一体となって共同実動訓練を実施し、国民保護計画の検証・確認等を行う。緊急処理事態における関係機関相互の機能確認及び連携強化など、国民保護に関する対処能力の向上を図るとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解を促進する。

(2) 実施日時

平成20年11月26日(水) 午前9時から午後1時

(3) 想定

長野市で開催される国際スケート大会の会場において、国籍不明のテログループによる化学剤散布事案が発生し、多数の死傷者が発生する。また、当該テログループが逃走の後、化学剤を所持して長野駅構内に立てこもる。

(4) 主な訓練実施場所

ア 長野市若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）（長野市若里3-22-2）

- ・ 化学剤散布テロに伴う救出、救助、除染、検知等



イ 長野赤十字病院（長野市若里5-22-1）

- ・ 化学剤曝露者（緊急治療群および準緊急治療群）に対する医療救護（救援）



ウ 犀川第2緑地ヘリポート（長野市川合新田犀川高水敷）

- ・ 化学剤曝露者（緊急治療群）の広域搬送

エ 長野市民会館（長野市鶴賀緑町1647）

- ・ 化学剤散布現場からの避難者に対する救援（長野市医師会等による健康被害の経過観察）
- ・ 長野駅周辺地区避難指示に伴う避難者に対する救援



- オ 長野駅（長野市栗田1038）
- ・ テログループ立てこもりに伴う現場活動



- カ 長野駅周辺地区
- ・ テログループ立てこもりに伴う住民避難

- キ 若里公園（長野市若里1）および県民文化会館（長野市若里1-1-3）
- ・ 長野駅周辺地区避難指示に伴う避難者に対する救援



- ク 長野県庁（長野市大字南長野字幅下692-2）
- ・ 県緊急対処事態対策本部の設置、運営等
 - ・ 合同対策協議会開催



- ケ 長野市役所（長野市大字鶴賀緑町1613）
- ・ 市緊急対処事態対策本部の設置、運営等



- コ 総理大臣官邸
- ・ 長野県庁とのTV会議



図1 主な訓練実施場所

(5) 主な訓練項目

- ア 救助・救護、負傷者搬送等の災害等対処訓練（実動訓練）
- イ 駅構内立てこもりに伴う現場活動、避難誘導訓練（実動訓練）
- ウ 住民避難、救援訓練（実動訓練）
- エ 緊急対処事態発生時における長野県および長野市の初動措置（情報収集・報告・各機関との連携）訓練
- オ 長野県および長野市緊急対処事態対策本部の設置・運営訓練
- カ 政府、長野県、長野市および関係機関による合同対策協議会の運営訓練（官邸とのTV会議を含む）
- キ 長野県緊急対処事態対策本部から関係機関への情報伝達訓練

(6) 参加機関

- ア 主催者
内閣官房、長野県、長野市
- イ 指定行政機関
警察庁、消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、防衛省
- ウ 指定地方行政機関等
関東管区警察局、東京管区气象台（長野地方气象台）
- エ 指定公共機関、指定地方公共機関
日本赤十字社（長野県支部）、川中島バス株式会社
- オ 警察関係
長野県警察本部
- カ 消防関係
長野市消防局、長野市消防団、松本広域消防局、上田地域広域連合消防本部、佐久広域連合消防本部、岳南広域消防本部、須坂市消防本部、千曲坂城消防本部、岳北消防本部、長野県消防防災航空隊
- キ 自衛隊関係
陸上自衛隊（東部方面総監部、第12旅団司令部、第12化学防護小隊、第12ヘリコプター隊、第13普通科連隊、東部方面航空隊）

航空自衛隊（中部航空方面隊司令部）

自衛隊長野地方協力本部

ク その他関係機関

長野赤十字病院、諏訪赤十字病院、長野市医師会、厚生連佐久総合病院、
長電バス株式会社、長野市民会館、長野県県民文化会館

ケ 情報伝達訓練

長野県内全市町村、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方行政機
関、その他

(7) その他

ア 大規模災害が発生し、または発生する恐れがある事態が発生したときは、
当該訓練は中止するものとします。

イ 荒天等により訓練の一部を変更することがあります。

2 訓練の流れ（シナリオ）

表1 主な訓練シナリオの流れ

時間	事案の概要	政府の主な動き	長野県、長野市の主な動き
9:00	<ul style="list-style-type: none"> テログループが国際スケート大会会場(ビッグハット)において化学剤を散布し、逃走。死傷者多数発生。 	<ul style="list-style-type: none"> 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集 政府派遣要員が長野県庁に向けて出発 	<ul style="list-style-type: none"> 救出・救助活動開始 長野県災害対策本部設置 長野市危機対策本部設置
9:30			
10:00	<ul style="list-style-type: none"> 緊急対処事態認定、警報発令、避難措置の指示、救援の指示 国民保護等派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県緊急対処事態対策本部設置 長野市緊急対処事態対策本部設置 	
10:30			<ul style="list-style-type: none"> 政府派遣要員が長野県庁に到着
11:00	<ul style="list-style-type: none"> 長野県庁とのTV会議 	<ul style="list-style-type: none"> 避難住民が避難所に到着、救援開始 	
11:30			<ul style="list-style-type: none"> テログループ投降
12:00			
12:30			
13:00			

※青字は想定（訓練では実施しない）

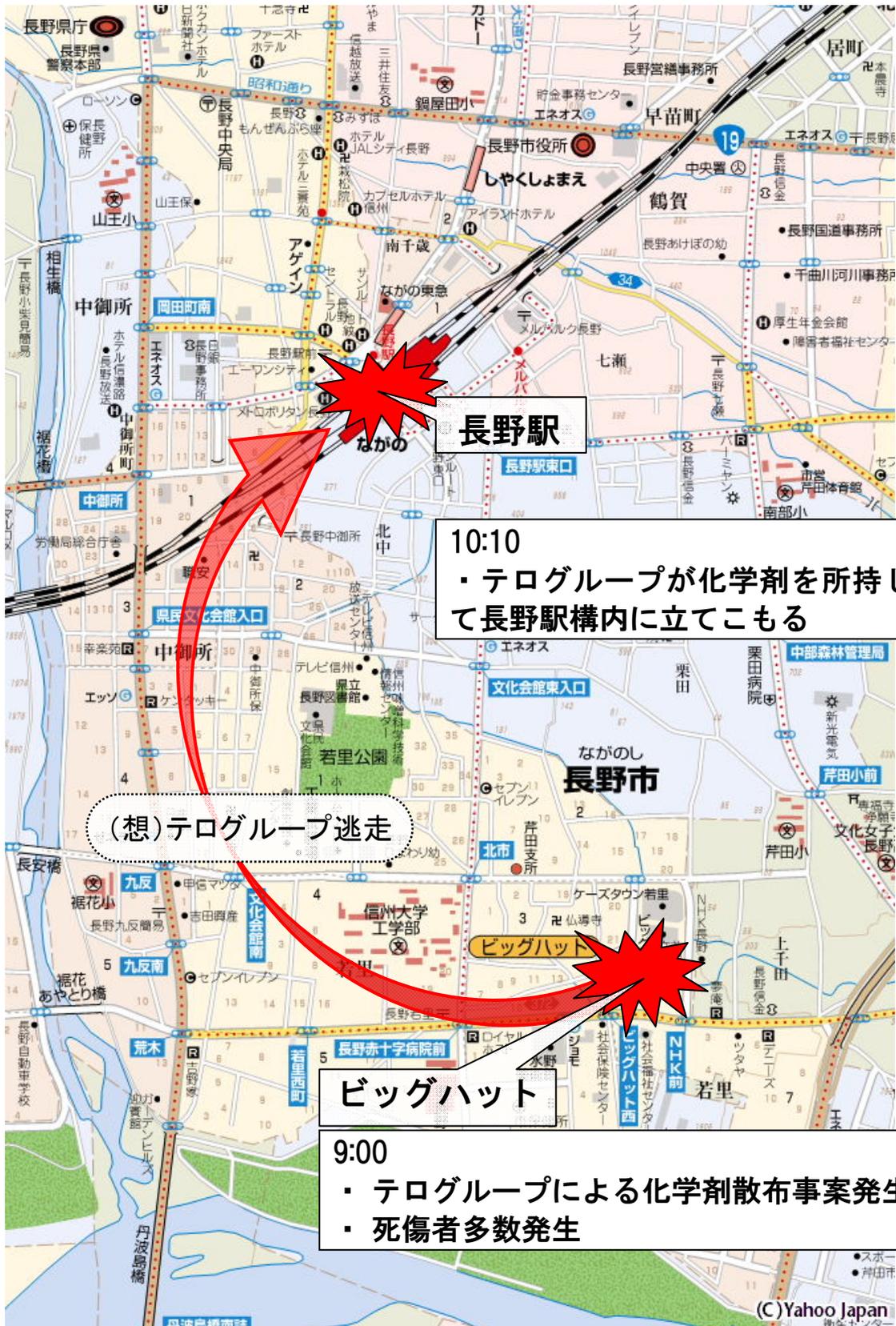


図2 訓練想定

3 主な訓練の内容

(1) 災害等対処訓練（実動訓練）

ア 場所

ビッグハット、長野赤十字病院、犀川第2緑地ヘリポート

イ 時間

9:00～10:30

ウ 概要

【ビッグハット】

テログループによる化学剤散布に伴い、現場において救出救助および
応急医療活動等の災害等対処訓練を実施する。

【長野赤十字病院】

被災現場であるビッグハットから搬送された患者を受け入れ、医療等
の救援措置を実施する。

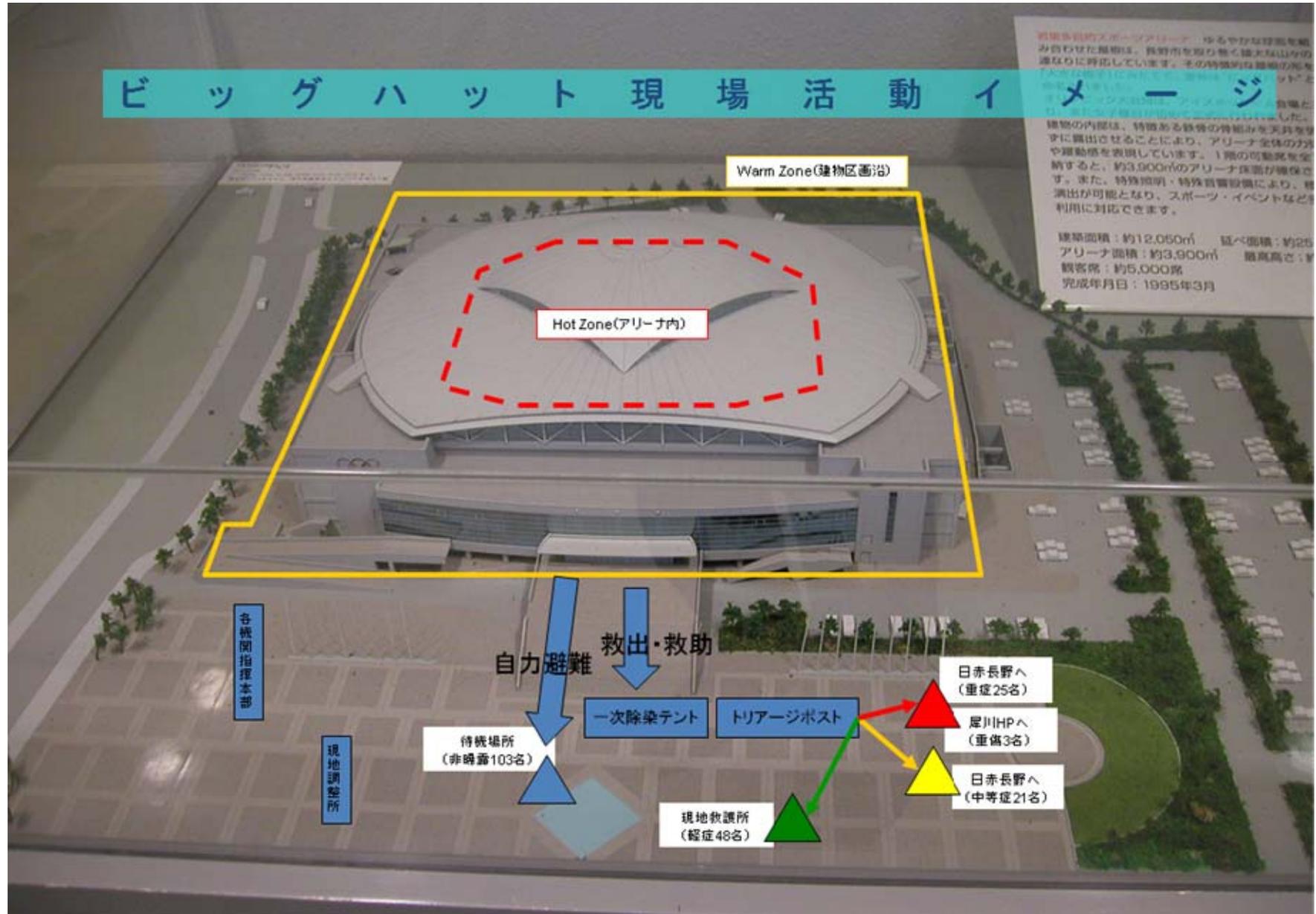
【犀川第2緑地ヘリポート】

ビッグハットにおける被災者のうち、広域搬送が必要な患者について
搬送訓練を実施する。

表2 災害等対処訓練の流れ

時刻	訓練シナリオ
9:00	<ul style="list-style-type: none">・（想）テログループが化学剤散布、被害発生・市消防局、県警が現場に到着・市消防局が現場指揮本部を設置・県警が現場指揮所を設置・県警NBCテロ対策班到着・救出救助開始・県、市の連絡員到着、現地調整所設置・近隣応援消防本部到着・医療機関の医療救護班、DMAT到着・トリアージ、一次除染開始・自衛隊の部隊等が到着
9:30	<ul style="list-style-type: none">・緊急治療群(赤タグ)25名、準緊急治療群(黄タグ)21名を長野赤十字病院へ搬送・緊急治療群(赤タグ)3名を犀川第2緑地ヘリポートへ搬送（広域搬送）・非曝露群103名を市民会館へ搬送開始・軽症群48名を市内各病院へ搬送開始
10:30	<ul style="list-style-type: none">・化学剤はサリンと推定されるとの情報受理・エリア除染開始

ビッグハット現場活動イメージ



近接多目的スポーツアリーナ。ゆるやかな曲面を組み合わせた屋根は、長野市を取り囲く雄大な山々の連なりに対応しています。その特徴的な屋根の形状は、アリーナ全体のイメージを決定づけています。

建物の内部は、特徴ある鉄骨の骨組みを天井を突き抜けて露出させることにより、アリーナ全体の力強い運動感を表現しています。1階の可動床を収納すると、約3,900㎡のアリーナ床面が確保されます。また、特殊照明・特殊音響設備により、観客が堪能となり、スポーツ・イベントなど多用途に対応できます。

建築面積：約12,050㎡ 延べ面積：約25,000㎡
アリーナ面積：約3,900㎡ 最高高さ：約25m
観客席：約5,000席
完成年月日：1995年3月

図3 ビッグハット活動イメージ

ビッグハット

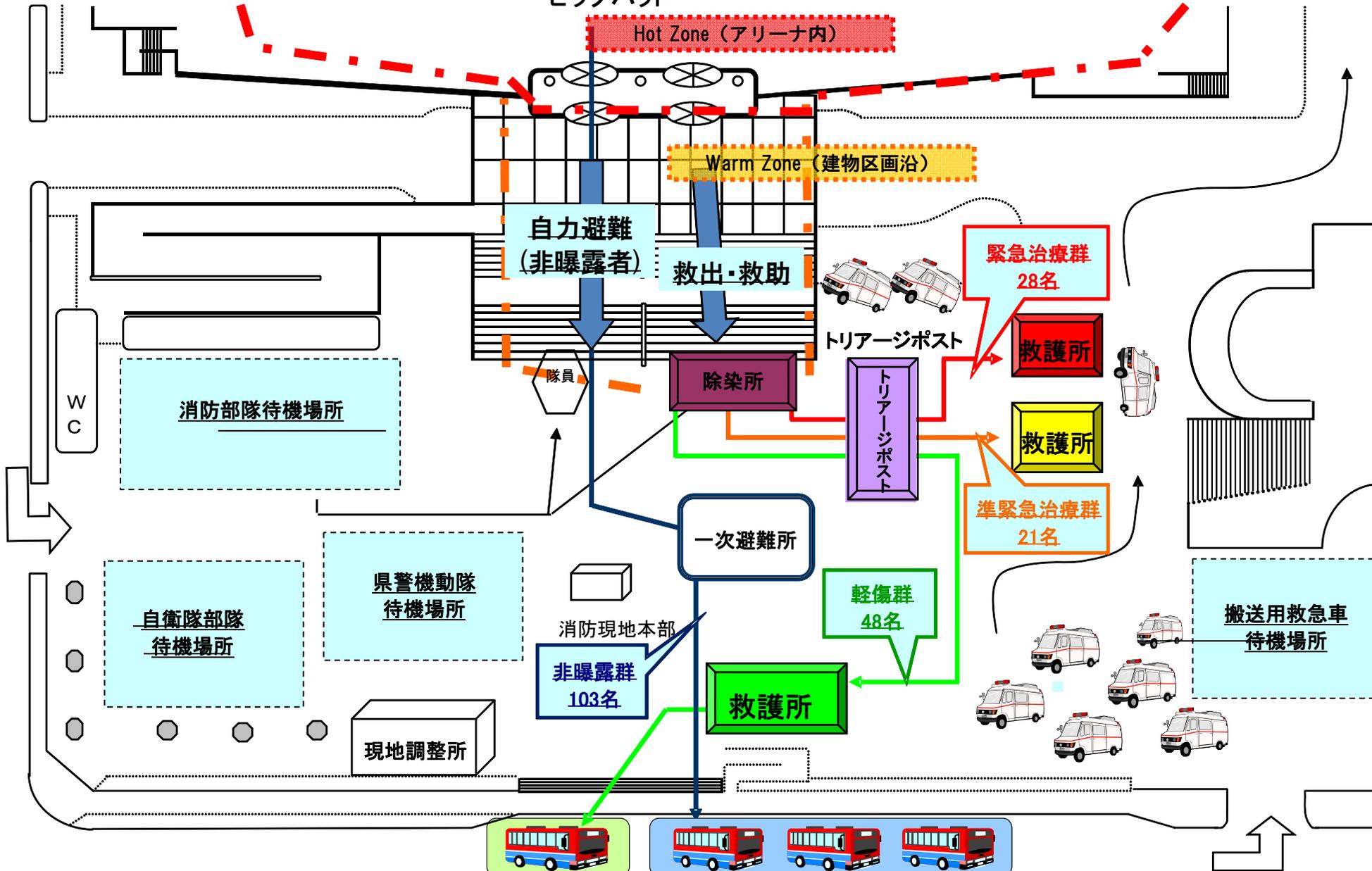


図4 災害対処訓練現場活動（ビッグハット）の模式図



図5 負傷者搬送の流れ

【参考】実動訓練イメージ（これまでの訓練記録写真による）



現地調整所（現場活動を行う各機関が相互に情報収集・伝達）



化学剤の検知



化学剤を暴露した被災者の救出



被災者の除染



現地救護所（トリアージ後、医療機関への搬送を待ち、応急救護を実施）



エリア除染（化学剤に汚染されたエリアの洗浄）

(2) 長野駅立てこもりに伴う現場活動、避難誘導訓練（実動訓練）

ア 場所

長野駅

イ 時間

10:10～10:40

ウ 概要

ビッグハットから逃走したテログループが化学剤を所持して長野駅構内に立てこもったことに伴い、現場において初動活動、避難誘導を実施する。

表3 長野駅構内立てこもりに伴う現場活動、避難誘導訓練の流れ

時間	訓練シナリオ
10:10	<ul style="list-style-type: none">・テログループが長野駅構内に立てこもり・（想）駅利用客は近隣に自主避難・県警機動隊到着・周辺立ち入り禁止区域、交通規制を実施・県、市の連絡員到着、市現地調整所設置
10:30	<ul style="list-style-type: none">・市消防局到着、待機・（想）近隣の駅利用客（自主避難者含む）を一時避難所へ誘導開始・緊急事態警報に係るサイレン吹鳴（広報車）

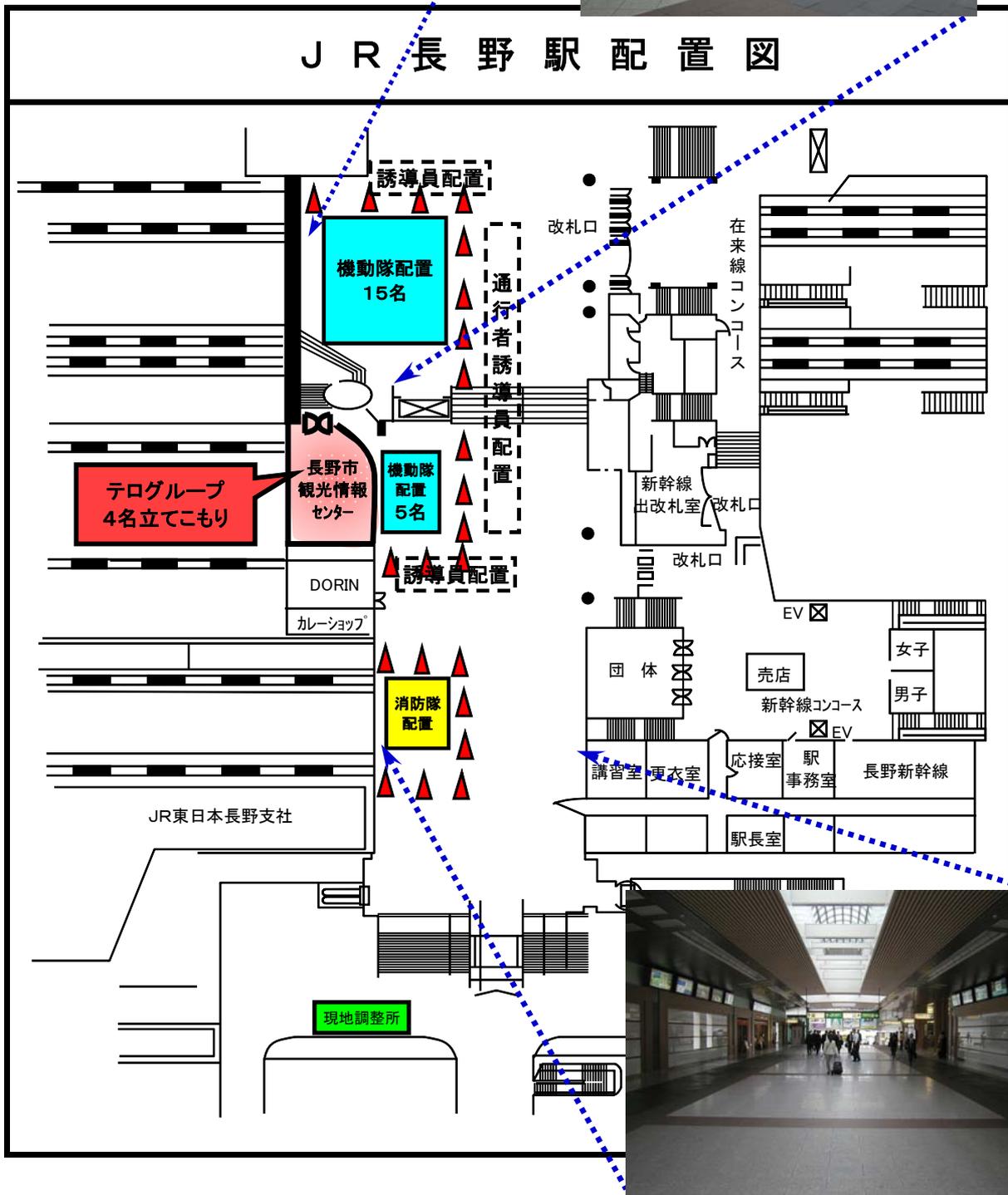


図6 長野駅構内立てこもりに伴う現場活動、避難誘導訓練配置図

(3) 住民避難、救援訓練（実動訓練）

ア 場所

長野駅周辺（避難指示地区）、長野市民会館、若里公園

イ 時間

10:10～13:00

ウ 概要

【長野駅周辺（避難指示地区）】

テログループが化学剤を所持して長野駅に立てこもったことに伴い、緊急対処保護措置として付近住民の避難訓練（域外避難）を実施する。

【長野市民会館】

ビッグハットから搬送された化学剤非曝露者に対する救援を実施する。

長野駅におけるテログループ立てこもり事案に伴う長野駅周辺地区からの避難住民に対する救援措置を実施する。

【若里公園】

長野駅におけるテログループ立てこもり事案に伴う長野駅周辺地区からの避難住民に対する救援措置を実施する。

表4 住民避難、救援訓練の流れ

時間	訓練シナリオ
9:00	・(想) ビッグハットにてテログループが化学剤散布、被害発生
9:30	・市民会館に医療チームが到着し、避難所の設置完了
10:00	・ビッグハットでの化学剤非曝露者 103 名が避難所(市民会館)に到着、医療救護活動実施
10:10	・テログループが長野駅構内に立てこもり ・広報車による長野駅周辺地区内広報(現場に近づかない、外出自粛) ・県、市職員が一時避難場所へ到着
10:30	・緊急対処事態認定、警報の発令、避難措置の指示、救援の指示 ・国民保護等派遣 ・警報に係るサイレン吹鳴(広報車) ・長野駅周辺の避難者のうち要援護者 4 名が福祉バスにて避難開始
11:00	・要援護者 4 名が避難所(市民会館)に到着、救援活動
11:30	・要避難地域(長野駅周辺地区)住民に対して、広報車による避難実施要領の伝達(周辺住民は一時避難場所に集合後、市民会館と若里公園に避難) ・避難誘導開始 ・周辺住民が一時避難場所に到着
12:00	・若里公園に徒歩避難開始 ・避難所(若里公園)に到着、救援活動実施 ・安否および未把握住民の確認

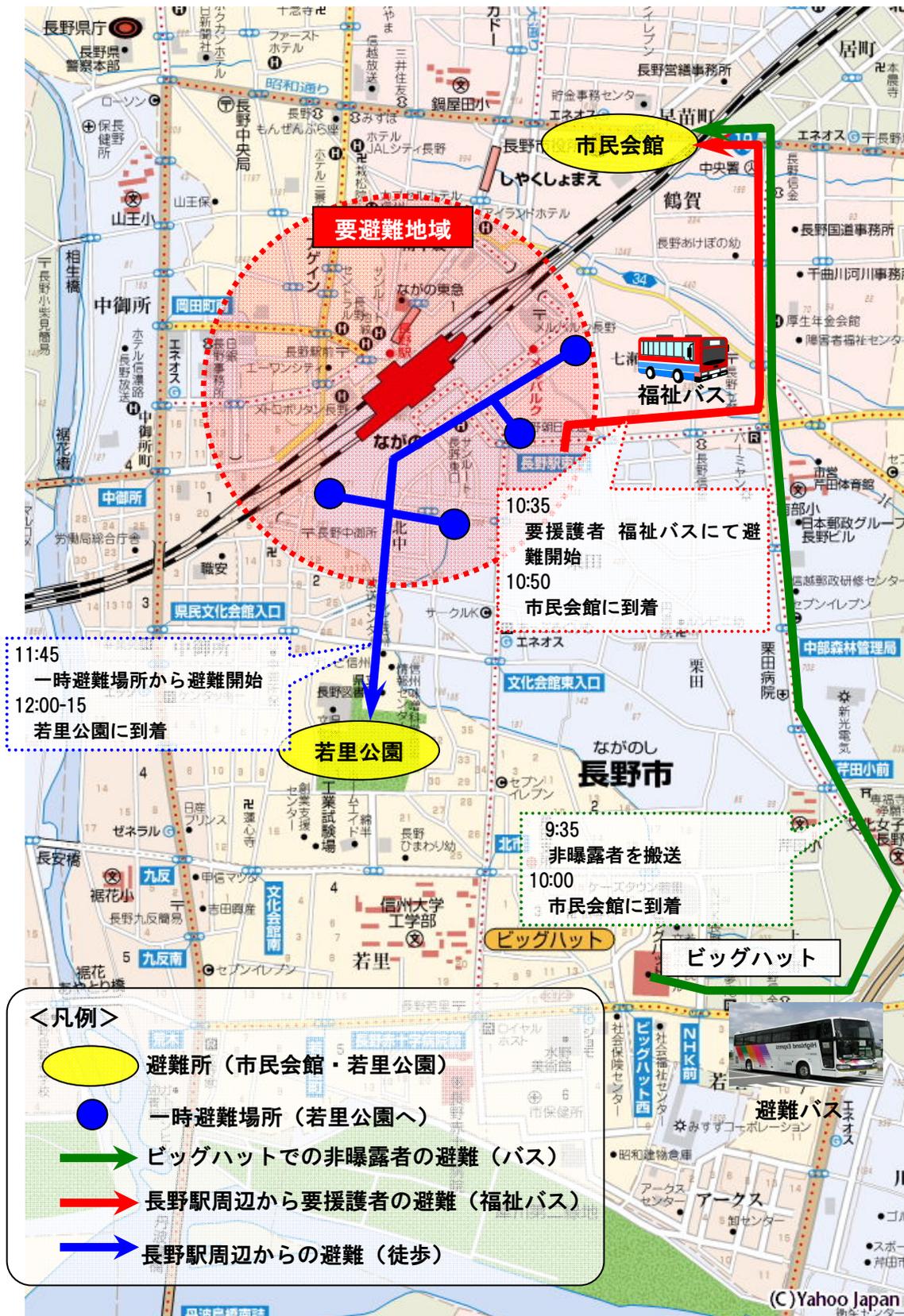


図7 避難関係概略図



図8 避難関係 安全管理・避難誘導配置計画表

長野市民会館 避難者 救護訓練 概要

23

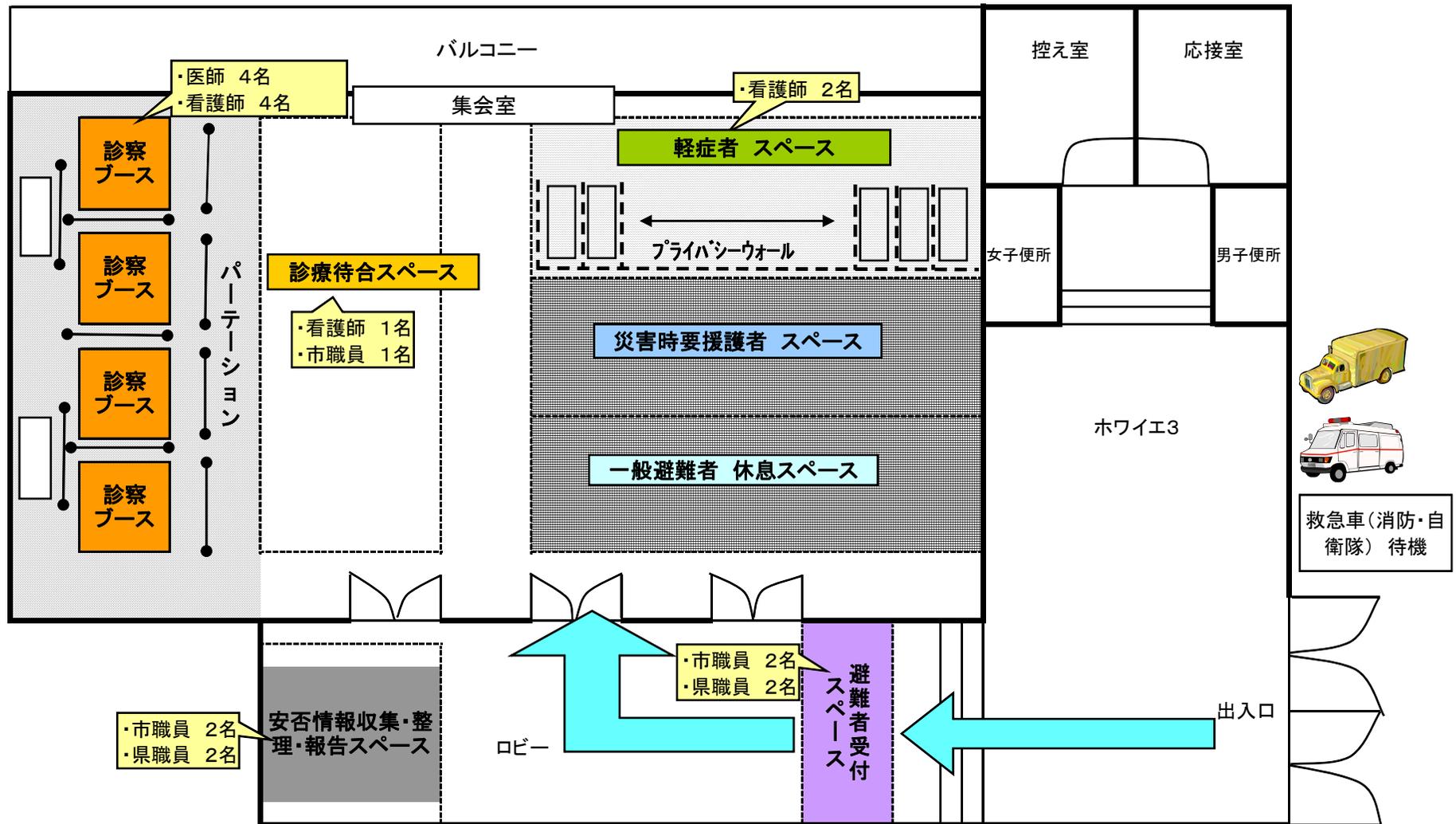


図9 長野市民会館救援訓練概要

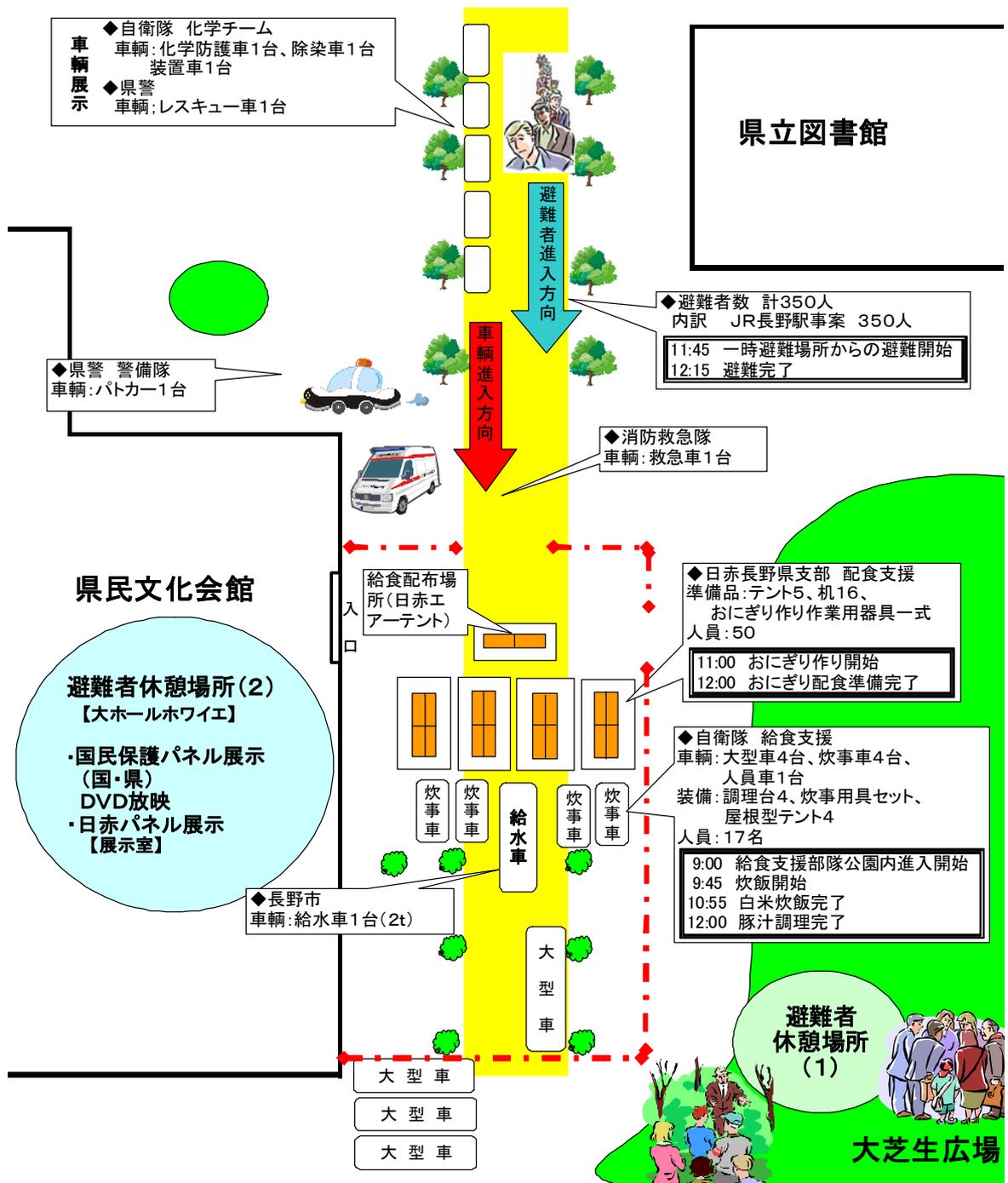


図10 若里公園救援訓練概要

【参考】実動訓練イメージ（これまでの訓練記録写真による）



徒歩による住民の避難



バスによる避難



避難所



避難所内の様子



避難所における避難者の健康調査



避難所における医療措置

(4) 緊急対処事態対策本部等の設置運営訓練

ア 場所

長野県庁および長野市役所

イ 時間

9:05～13:00

緊急対処事態対策本部等設置運営	9:05～13:00
合同対策協議会（第1回）	11:10～11:20
合同対策協議会（第2回）、TV会議	12:40～13:00

ウ 概要

(ア) 緊急対処事態対策本部等設置運営訓練（長野県庁、長野市役所）

事案発生連絡を受け、初動措置実施のために、長野県および長野市はそれぞれ対策本部を設置。また、政府による緊急対処事態認定後は、それぞれ緊急対処事態対策本部を設置する。

・長野県

- 第一報を受けて県庁内に災害対策本部を設置し、初動措置を実施。
- 事態認定後県庁内に県緊急対処事態対策本部を設置し、緊急対処保護措置を実施。
- 官邸政府対策本部とのTV会議を実施。

・長野市

- 第一報を受けて市役所内に危機対策本部を設置し、初動措置を実施。
- 事態認定后市役所内に市緊急対処事態対策本部を設置し、緊急対処保護措置を実施。

(イ) 合同対策協議会運営訓練（長野県庁）

政府、長野県、長野市および関係機関（警察、自衛隊等）による合同対策協議会を開催する。

- ・ 事態の状況に関する情報共有および緊急対処保護措置に関する協議等の実施。
- ・ 政府緊急対処事態対策本部とのTV会議の実施。
- ・ 出席者

（長野県庁）

内閣官房副長官 松本 純（政府緊急対処事態現地対策本部長）

長野県知事 村井 仁（長野県緊急対処事態対策本部長）

長野市長 鷲澤 正一（長野市緊急対処事態対策本部長）

（総理大臣官邸）

内閣官房長官 河村 建夫（政府緊急対処事態対策副本部長）

長野県合同対策協議会配置図(案)

場所:長野県庁西庁舎3階 災害対策本部室

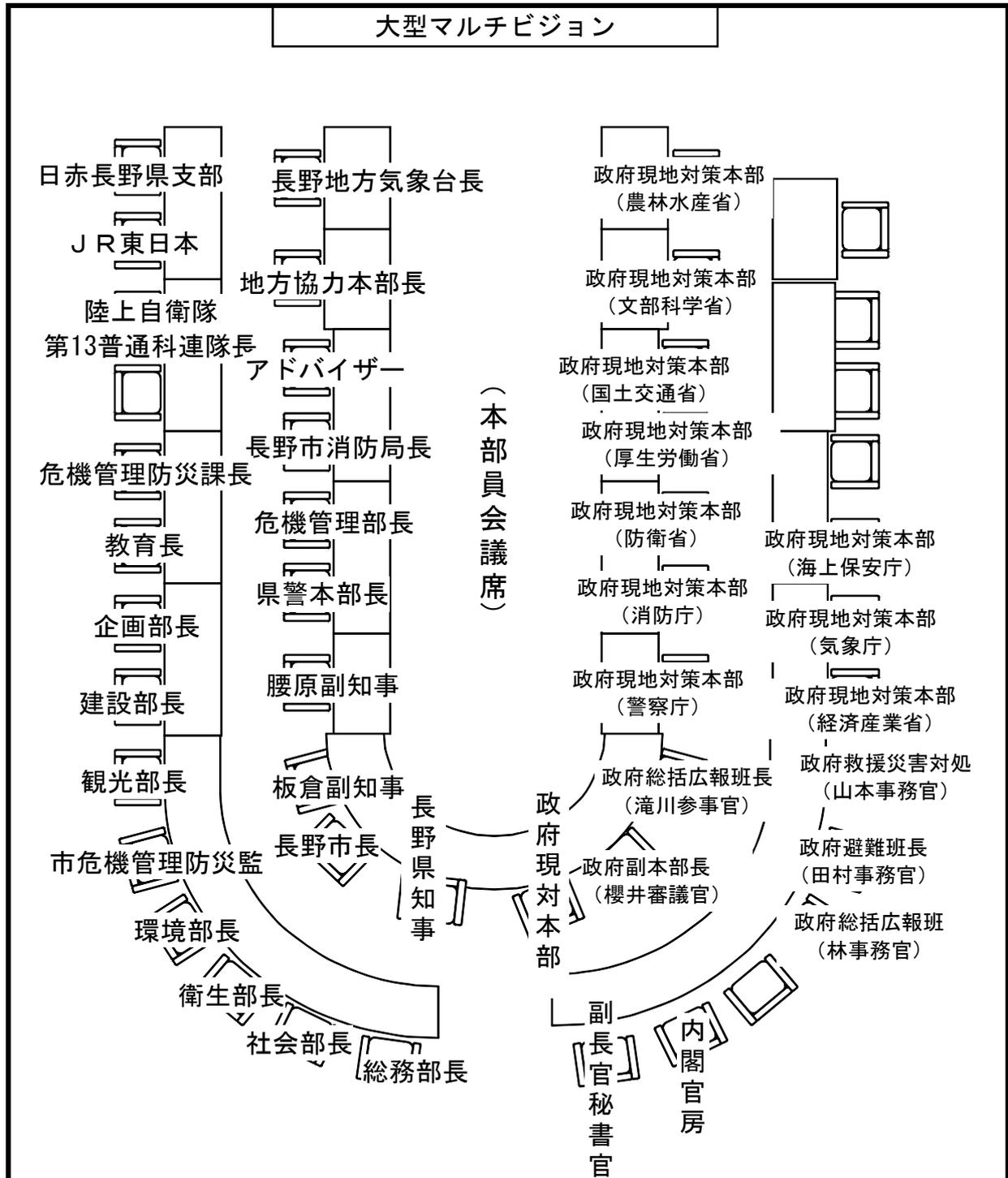


図11 合同対策協議会配置図

【参考1】過去に実施した国民保護共同実動訓練について

(1) 千葉県国民保護共同実動訓練（平成19年度）

ア 主催者

内閣官房、千葉県、千葉市

イ 実施年月日

平成19年11月21日（水） 11:00～14:30

ウ 訓練想定

千葉市内の鉄道駅等において連続爆破事案が発生したことにより多数の死傷者が発生する。

また東京湾に侵入した不審な貨物船から化学剤が散布されるとともに、さらに大量の散布が示唆される。



爆破テロ現場での救急医療



化学剤による負傷者の救助



千葉港での訓練状況



住民避難



武装グループの鎮圧



県庁と官邸のTV会議

(2) 鳥取県国民保護共同実動訓練（平成 18 年度）

ア 主催者

内閣官房、鳥取県、米子市

イ 実施年月日

平成 18 年 11 月 26 日（日） 9:30～14:30

ウ 訓練想定

鳥取県米子市において、イベント開催に伴い多数の市民が集まるスポーツ施設（鳥取県立武道館）で国籍不明の武装グループによる化学剤爆発飛散事案が発生し、多数の死傷者が発生する。

逃走した武装グループは公共の施設（鳥取県消防学校）に立てこもり、武装グループが保有している多量の化学剤の散布を示唆する。

また、鳥取県立武道館近隣（弓ヶ浜公園駐車場）において未使用の爆発物が発見される。



化学剤散布現場での救助・救出



エリア除染



住民避難



避難所での救護・救援



政府現地本部長・県知事現地到着



合同対策協議会

国民保護法とは

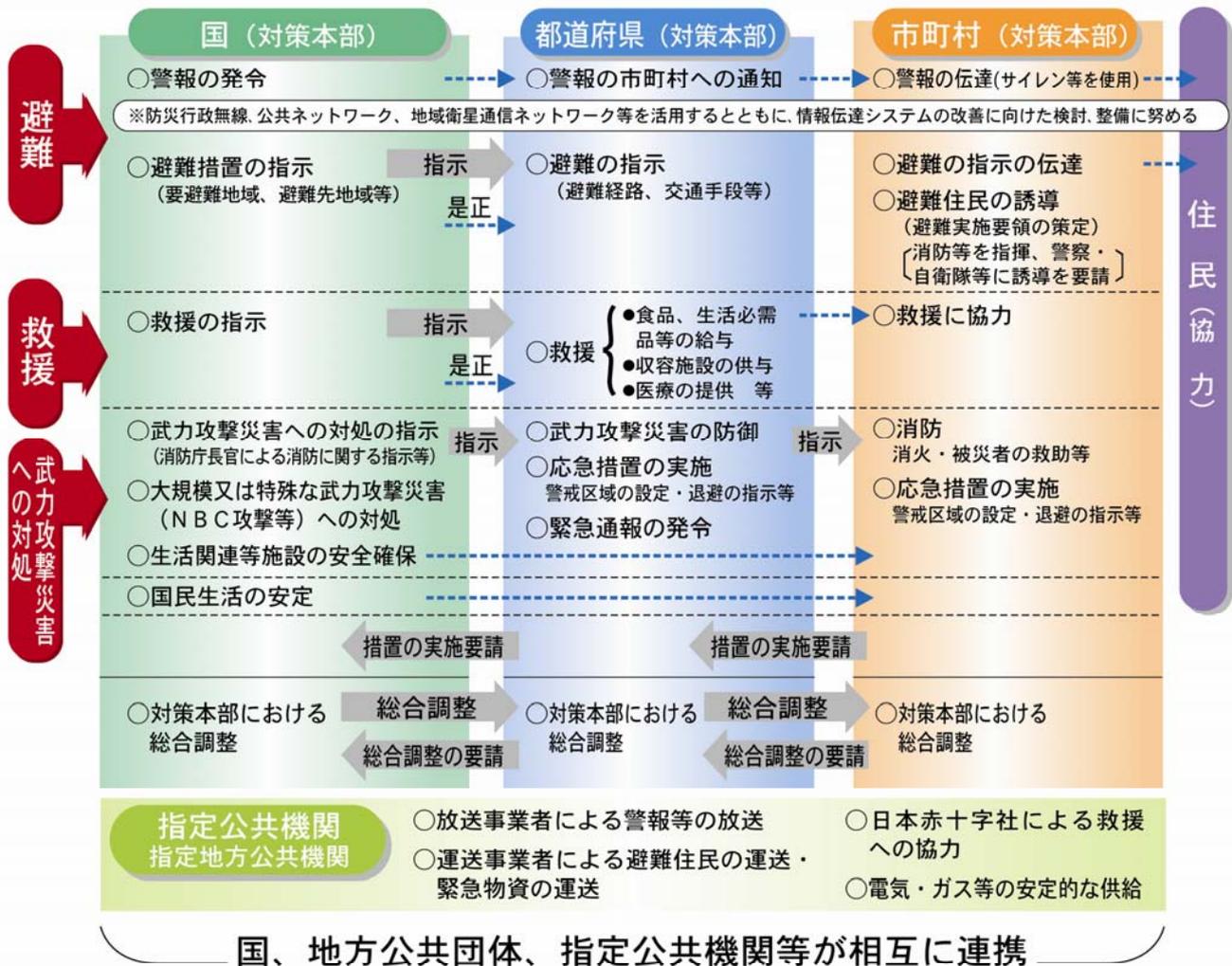
我が国を取り巻く安全保障環境については、冷戦終結後10年以上が経過し、我が国に対する本格的な侵略事態が発生する危険性は低下しているものの、大量破壊兵器や弾道ミサイルの拡散、国際テロ組織等の活動を含む新たな脅威や平和と安全に影響を与える多様な事態への対応が差し迫った課題となっています。

こうした状況も踏まえ、平成16年9月、我が国に対する外部からの武力攻撃などにおいて、国民の生命、身体及び財産を保護することなどを目的とした国民保護法(武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律)が施行されました。

国民保護法においては、国は、武力攻撃やテロなどから国民の生命、身体又は財産を保護するため緊急の必要があるときは、警報を発令して、みなさんに危険な状態になったことをお知らせすることとなっています。そして、国をはじめ、都道府県、市町村などの関係機関が、国民の保護のために情報の提供や避難の誘導、避難所の開設、救援物資の配布、救助活動、医療活動などの措置に迅速かつ全力を挙げて対応することとしています。

武力攻撃事態等における国民の保護のための仕組み

国民の保護のための措置は大きく、避難、救援、武力攻撃災害への対処の3つから構成されます。



避難の仕組み

- 国は、武力攻撃から国民の生命、身体又は財産を保護するため緊急の必要があると認めるときは、警報を発令して、直ちに都道府県知事に通知します。さらに、住民の避難が必要なときは都道府県知事に対して、住民の避難措置を講ずるよう指示します。
- これを受け、都道府県知事は、警報の通知や避難の指示を行います。そして、放送や市町村の防災行政無線を通じて、皆さんに情報が伝達されます。

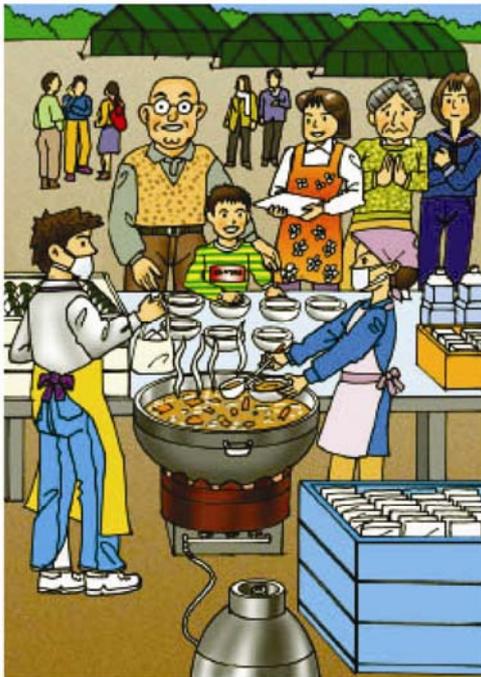


救援の仕組み

- 救援活動は、都道府県知事が中心となって、市町村や日本赤十字社と力を合わせて実施します。

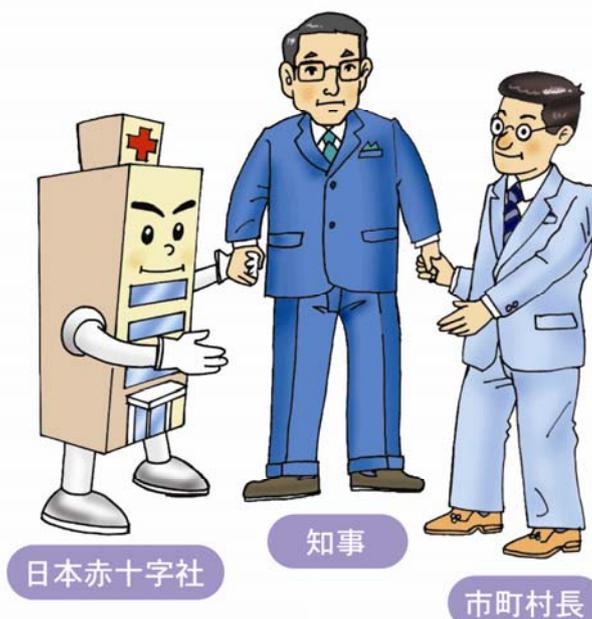
避難場所や医療の提供

避難してきた人々に宿泊場所や食品、医薬品などを提供



安否情報の収集や提供

行方不明になったり家族と離ればなれになった人たちのために安否情報の収集や提供を行う



日本赤十字社

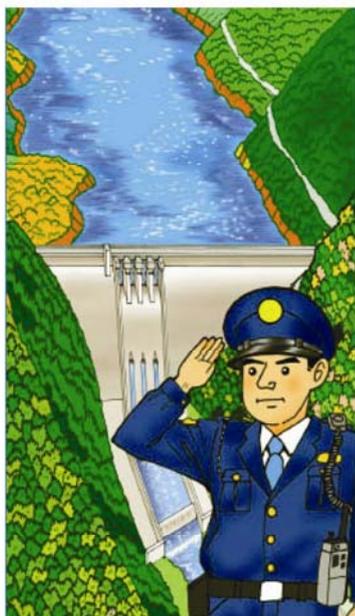
知事

市町村長

武力攻撃災害への対処

- 武力攻撃に伴う被害をできるだけ小さくするために、国と地方公共団体が一体となって対処します。

ダムや発電所などの
施設の警備



放射性物質などによる
汚染の拡大を防止



警戒区域を設定

住民が危険な場所に入らない
よう警戒区域を設定



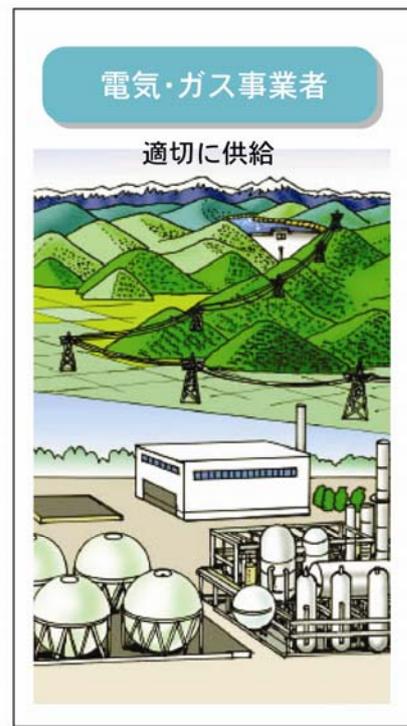
消防活動

消火や被災者の救助などの消
防活動



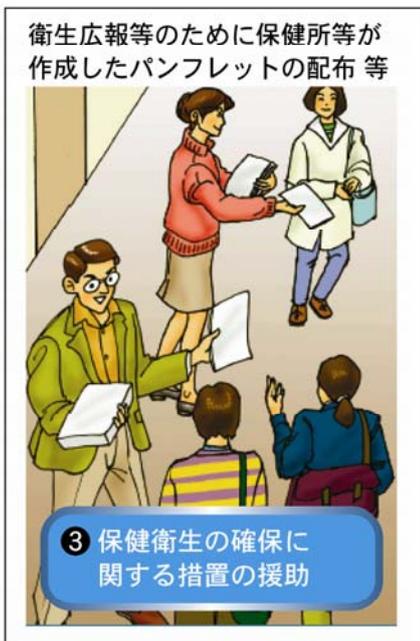
指定公共機関の役割

- 指定公共機関とは、国や地方公共団体と協力して、国民の保護のための措置を実施する機関のことをいいます。日本赤十字社や、日本放送協会(NHK)などの公共的機関や、電力会社やガス会社などの公益的事業を営む法人が、政令等で指定されています。
- 指定公共機関には、警報の放送や避難住民の運送など各々の業務に係る役割を果たしていただきます。



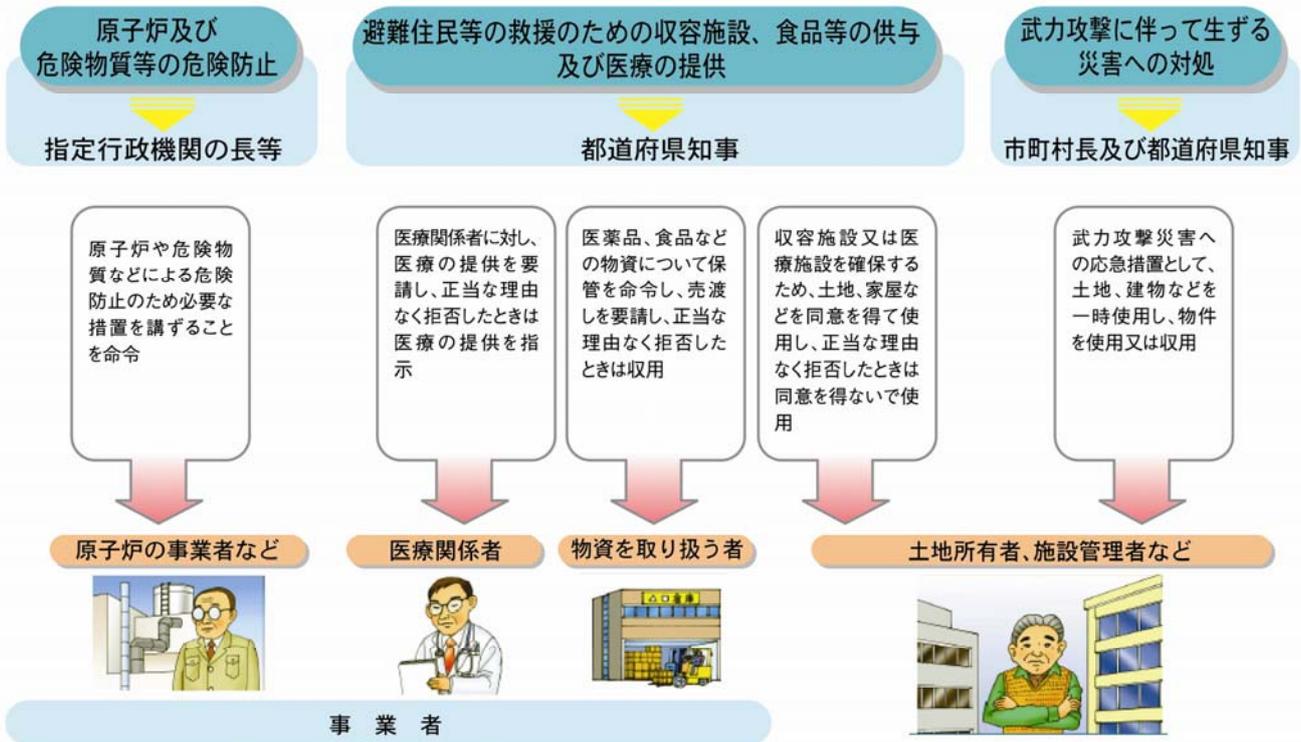
国民の協力

- 国民保護法では、「国民は、国民の保護のための措置の実施に関し協力を要請されたときは、必要な協力をするよう努めるものとする」、「国民の協力は国民の自発的な意思にゆだねられるものであって、その要請に当たって強制にわたることがあってはならない」とされています。
- 国や地方公共団体は、協力の要請を行う場合は、安全の確保に十分配慮しなければなりません。さらに、武力攻撃事態等において要請に基づく協力により国民が死亡・負傷等した場合は、その損害を補償します。また、住民の自主的な防災組織やボランティアによる国民の保護のための活動に対し、必要な支援を行います。



国民の権利および義務に関する措置

- 国民保護法においては、「国民の保護のための措置を実施するに当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利が尊重されなければならない」(第5条第1項)、「国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は当該国民の保護のための措置を実施するため必要最小限のものに限られ、かつ、公正かつ適正な手続の下に行われるものとし、いやくも国民を差別的に取り扱い、並びに思想および良心の自由並びに表現の自由を侵すものであってはならない。」(第5条第2項)とされており、この原則に基づき、国民の権利および義務に関する措置については、限定的に規定されています。



武力攻撃事態の類型ごとの特徴

我が国に対する外部からの武力攻撃については、以下の4つの類型を想定しています。

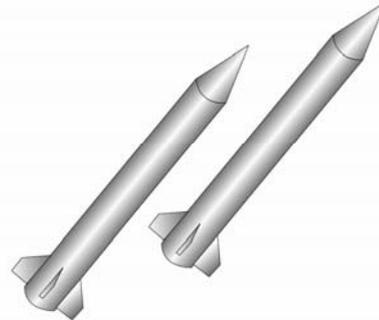
着上陸侵攻



■特徴

- 船舶により上陸する場合は、沿岸部が当初の侵攻目標となりやすい。
- 航空機による場合は、沿岸部に近い空港が攻撃目標となりやすい。
- 国民保護措置を実施すべき地域が広範囲にわたるとともに、期間が比較的長期に及ぶことも想定されます。

弾道ミサイル



■特徴

- 発射前に着弾地域を特定することが極めて困難であり、短時間での着弾が予想されます。
- 弾頭の種類（通常弾頭であるのか、核・生物・化学弾頭であるのか）を着弾前に特定するのが困難であり、弾頭の種類に応じて、被害の様相や対応が大きく異なります。

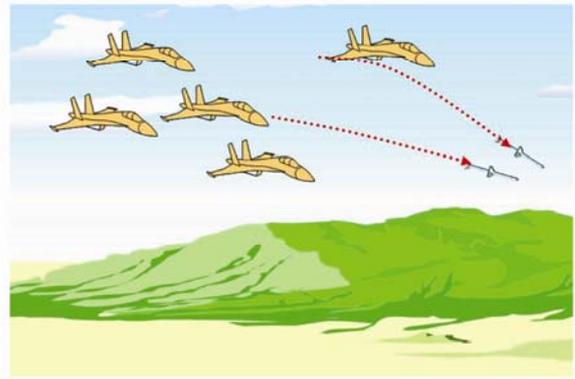
ゲリラ・特殊部隊



■特徴

- 突発的に被害が発生することも考えられます。
- 被害は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的ですが、攻撃目標となる施設（原子力事業所などの生活関連等施設など）の種類によっては、被害が拡大する恐れがあります。
- 核・生物・化学兵器や放射性物質を散布することにより放射能汚染を引き起こすことを意図した爆弾（ダーティボム）が使用されることも想定されます。

航空攻撃



■特徴

- 弾道ミサイル攻撃の場合に比べ、その兆候を察知することは比較的容易ですが、予め攻撃目標を特定することが困難です。
- 都市部の主要な施設やライフラインのインフラ施設が目標となることも想定されます。

緊急対処事態とは

武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態または当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国民の生命、身体及び財産を保護するため、国家として緊急に対処することが必要な事態をいいます。

攻撃の対象施設や攻撃の手段の種類により、以下に示すような事態例が考えられています。

～攻撃対象施設等による分類～

危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

〈事態例〉

原子力事業所などの破壊

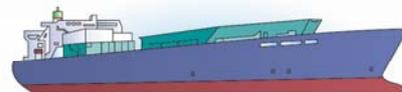
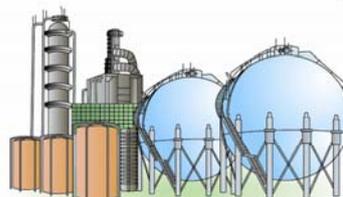
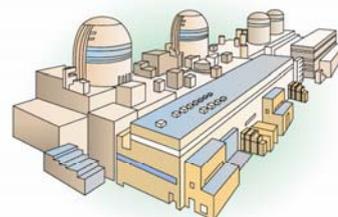
大量の放射性物質などが放出され、周辺住民が被ばくするとともに、汚染された飲食物を摂取した住民が被ばくします。

石油コンビナート、可燃性ガス貯蔵施設などの爆破

爆発・火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物やライフラインなどの被災により、社会経済活動に支障が生じます。

危険物積載船などへの攻撃

危険物の拡散により沿岸住民への被害が発生するとともに、港湾や航路の閉塞、海洋資源の汚染など、社会経済活動に支障が生じます。

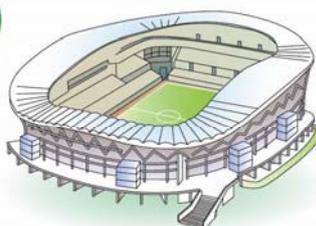


多数の人が集合する施設及び大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

〈事態例〉

大規模集客施設、ターミナル駅などの爆破

爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合は被害が多大なものとなります。



～攻撃手段による分類～

多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

〈事態例〉

放射性物質を散布することにより、放射能汚染を引き起こすことを意図した爆弾
(ダーティボム)

爆弾の破片や飛び散った物体による被害、熱や炎による被害などが発生し、放射線によって正常な細胞機能が攪乱されると、後年、ガンを発症することもあります。



生物剤の大量散布

人に知られることなく散布することが可能です。また、発症するまでの潜伏期間に、感染した人々が移動し、後に生物剤が散布されたと判明した場合には、既に広域的に被害が発生している可能性があります。ヒトを媒体とする天然痘などの生物剤による攻撃が行われた場合には、二次感染により被害が拡大することが考えられます。

化学剤の大量散布

地形・気象などの影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリンなどの神経剤は下をほうのように広がります。

破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態

〈事態例〉

航空機などによる自爆テロ

爆発・火災などの発生により住民に被害が発生するとともに、建物やライフラインなどが被災し、社会経済活動に支障が生じます。



memo

武力攻撃やテロなどから身を守るために

知っておこう、備えておこう。

内閣官房

国民保護ポータルサイト

<http://www.kokuminhogo.go.jp/>